

令和 5 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和5年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和5年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和5年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和4年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和5年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

富士市水道事業会計

令和5年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	109,200戸
(2) 年間総給水量	36,740,000m ³
(3) 一日平均給水量	100,383m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	314,922千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	226,734千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,498,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	4,098,000千円
第1項 営業収益	3,733,508千円
第2項 営業外収益	364,489千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,681,000千円
第1項 営業費用	3,552,073千円
第2項 営業外費用	123,924千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,076,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 268,895千円、減債積立金 133,666千円、過年度分損益勘定留保資金 1,542,966千円及び当年度分損益勘定留保資金 130,473千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,731,000千円
第1項 企業債	1,500,000千円
第2項 補助金	20,000千円
第3項 負担金	210,999千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支	出
第1款 資本的支出	3,807,000千円
第1項 建設改良費	3,257,974千円
第2項 企業債償還金	546,026千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,500,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 414,164千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,200千円と定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,098,000	
	1 営業収益		3,733,508	
		1 給 水 収 益	3,560,152	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	26,621	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 事 業 収 益	18,405	給水工事手数料
		4 そ の 他 営 業 収 益	128,330	下水道業務取扱収入等
	2 営業外収益		364,489	
		1 受取利息及び配当金	638	有価証券受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	15,700	県富士総合庁舎光熱水費に 対する他会計負担金等
		3 県 補 助 金	457	地震・津波対策等減災交付金
		4 加 入 金	98,134	給水装置新設等加入金
		5 長期前受金戻入益	175,604	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益	23,956	量水器発生品組替益等
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	消費税及び地方消費税の還 付金
	3 特別利益		3	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			3,681,000		
	1 営業費用		3,552,073		
		1 原水及び浄水費	1,057,758	原水及び浄水設備等の維持管理費	
		2 配水及び給水費	707,525	配水及び給水設備等の維持管理費	
		3 受託事業費	49,906	給水装置の審査及び検査等に要する費用	
		4 業務費	273,327	水道料金徴収業務に要する費用	
		5 総係費	215,055	事業活動全般に要する費用	
		6 減価償却費	1,215,400	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	33,102	固定資産の除却費等	
		2 営業外費用		123,924	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	103,323	企業債借入及び一時借入に対する支払利息	
		2 雑支出	20,601	控除対象外消費税及び地方消費税等	
		3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		1	
		3 その他特別損失		1	
		4 予備費		5,000	
	1 予備費		5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,731,000	
	1 企 業 債		1,500,000	
		1 企 業 債	1,500,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		20,000	
		1 県 補 助 金	20,000	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		210,999	
		1 他 会 計 負 担 金	210,999	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			3,807,000		
	1 建設改良費		3,257,974		
		1 事 務 費	76,212	事業全般に要する事務費	
		2 水道施設整備事業費	314,922	水道施設整備工事費等	
		3 簡易水道統合整備事業費	226,734	簡易水道統合整備工事費等	
		4 配水設備等改良事業費	2,498,370	配水設備改良工事費等	
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	66,908	配水管布設工事費等	
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	32,631	配水管布設工事費等	
		7 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	2,317	無形固定資産取得費	
		8 機 械 器 具 費	39,880	機械及び装置購入費等	
		2 企業債償還金		546,026	
			1 企 業 債 償 還 金	546,026	企業債償還元金
		3 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

令和5年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		193,994,850
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,213,053,000
(2) 無形固定資産減価償却費		2,347,000
3 固定資産除却費		33,101,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		2,490,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		335,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 175,604,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		103,323,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		△ 34,904,738
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		4,461,090
11 前払金の増加額(△)又は減少額		0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		5,245,950
13 預り金の増加額又は減少額(△)		0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		0
	小計	<u>1,347,204,152</u>
15 利息及び配当金の受取額		638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 103,323,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,244,519,152</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,992,705,238
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,106,364
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		20,000,000
(2) 負担金		203,321,000
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 2,771,488,602</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,500,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 546,026,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>953,974,000</u>
IV 資金増加額(又は減少額)		<u>△ 572,995,450</u>
V 資金期首残高		<u>2,394,545,602</u>
VI 資金期末残高		<u><u>1,821,550,152</u></u>

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	47	0	187,627	104,269	291,896	57,583	32,106	381,585	
前年度	46	0	184,353	105,323	289,676	56,359	29,616	375,651	
比 較	1	0	3,274	△ 1,054	2,220	1,224	2,490	5,934	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	7,404	5,958	1,806	4,510	90
	前年度	3,519	6,762	5,846	1,830	4,399	90
	比 較	0	642	112	△ 24	111	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	26,100	28,642	23,575	2,665		
	前年度	29,400	27,827	21,765	3,885		
	比 較	△ 3,300	815	1,810	△ 1,220		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	10	23,328	4,546	27,874	4,705	32,579	
前年度	10	22,765	4,434	27,199	4,672	31,871	
比 較	0	563	112	675	33	708	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,274	給与改定に伴う増加分	261		給与改定の状況 給与改定率 平均0.16%	
		昇給に伴う増加分	1,439			
		その他の増減分	1,574	職員構成の変動等	実施時期 令和4年4月1日	
手当等	△ 1,054	給与改定に伴う増加分	1,738	地域手当	8	勤勉手当0.1月増
				時間外勤務手当	26	
		期末手当	56			
勤勉手当	1,648					
昇給に伴う増加分	529	地域手当	43			
		時間外勤務手当	97			
期末手当	217					
勤勉手当	172					
その他の増減分	△ 3,321	職員構成の変動等				

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術)
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	337,702
	平均給与月額	371,423
	平均年齢	45歳1月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	338,453
	平均給与月額	371,883
	平均年齢	44歳1月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	4	9.1	令和4年 1月1日現在	1級	3	6.7
	2級	2	4.5		2級	2	4.4
	3級	7	15.9		3級	9	20.0
	4級	12	27.3		4級	12	26.6
	5級	7	15.9		5級	7	15.6
	6級	8	18.2		6級	8	17.8
	7級	3	6.8		7級	3	6.7
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.3		9級	1	2.2
	計	44	100.0		計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数	(A) (人) 44	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 34	
	号給数別内訳	2号給	(人) 0
		3号給	(人) 1
		4号給	(人) 23
		5号給	(人) 10
比率 (B)/(A)	(%) 77.3		

(5)特殊勤務手当(令和4年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15 (2.0)	2.15	4.3 (4.15)	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

※前年度の支給率は令和4年12月に、12月支給率を「2.15月分」から「2.25月分」に、
支給率計を「4.3月分」から「4.4月分」に改定済である。

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和5年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	県補助金	損益勘定留保資金
上下水道料金徴収業務委託(令和元年度)	816,805	令和2年度から	490,083	令和6年度まで	326,722	326,722		
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和元年度)	38,500	令和2年度から	22,862	令和6年度まで	15,638	15,638		
富士中央配水池築造事業(令和4年度)	740,000			令和5年度から 令和6年度まで	740,000		20,000	720,000

令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,627,581,202	
ロ 建 物	728,711,530		
減価償却累計額	<u>△ 341,838,849</u>	386,872,681	
ハ 構 築 物	50,302,854,591		
減価償却累計額	<u>△ 22,320,062,719</u>	27,982,791,872	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,169,600,956		
減価償却累計額	<u>△ 5,800,963,486</u>	2,368,637,470	
ホ 量 水 器	391,138,082		
減価償却累計額	<u>△ 189,852,365</u>	201,285,717	
ヘ 車 両 運 搬 具	41,396,299		
減価償却累計額	<u>△ 36,121,550</u>	5,274,749	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,934,552		
減価償却累計額	<u>△ 61,502,330</u>	10,432,222	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>249,438,818</u>	
有形固定資産合計			32,832,314,731

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,951,964</u>	
無形固定資産合計			3,002,264

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			32,935,316,995

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,821,550,152</u>	1,821,550,152
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	125,349,872		
ロ 営 業 外 未 収 金	66,157,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>72,803,200</u>	264,310,072	
貸倒引当金		<u>△ 5,332,000</u>	258,978,072

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>1,916,378</u>	1,916,378
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>2,083,444,602</u>
資産合計			<u>35,018,761,597</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,753,334,568	8,753,334,568	
固定負債合計			8,753,334,568

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	565,359,725	565,359,725	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	215,941,660		
ロ その他未払金	859,865,820	1,075,807,480	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,106,000	32,106,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,718,723,205

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,698,221,877		
ロ 県補助金	245,946,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,900,363,248		
ホ その他長期前受金	1,084,530,630		
長期前受金合計		8,950,119,419	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,142,821,746		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 151,332,571		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 12,699,200		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,992,313,784		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 646,392,709		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,945,560,010	
繰延収益合計			5,004,559,409
負債合計			15,476,617,182

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	18,523,297,611	18,833,197,611	
資本金合計			18,833,197,611

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	327,660,817		
利益剰余金合計		327,660,817	
剰余金合計			708,946,804
資本合計			19,542,144,415
負債資本合計			35,018,761,597

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 91,872,000円を支給するため、賞与引当金 29,616,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,997,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和4年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,100,514,547	
(2)他会計負担金	26,311,000	
(3)受託事業収益	19,980,000	
(4)その他営業収益	<u>95,378,910</u>	3,242,184,457

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	932,094,555	
(2)配水及び給水費	626,167,923	
(3)受託事業費	48,377,913	
(4)業務費	276,135,005	
(5)総係費	196,536,868	
(6)減価償却費	1,186,306,000	
(7)資産減耗費	<u>35,020,000</u>	<u>3,300,638,264</u>

営業損失 58,453,807

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	638,000	
(2)他会計負担金	17,400,783	
(3)県補助金	457,000	
(4)加入金	92,285,456	
(5)長期前受金戻入益	175,758,000	
(6)雑収益	<u>23,752,548</u>	310,291,787

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	91,575,000		
(2)雑支出	<u>21,596,923</u>	113,171,923	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>192,119,864</u>
経常利益			133,666,057

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	910		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,910	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	1,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 90</u>
当年度純利益			133,665,967
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>591,487,182</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>725,153,149</u></u>

令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,626,442,202	
ロ 建 物	721,695,598		
減価償却累計額	<u>△ 326,994,027</u>	394,701,571	
ハ 構 築 物	47,447,547,824		
減価償却累計額	<u>△ 21,498,087,460</u>	25,949,460,364	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,101,032,343		
減価償却累計額	<u>△ 5,548,033,931</u>	2,552,998,412	
ホ 量 水 器	384,469,122		
減価償却累計額	<u>△ 189,012,911</u>	195,456,211	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,063,571		
減価償却累計額	<u>△ 35,206,254</u>	4,857,317	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,387,370		
減価償却累計額	<u>△ 57,636,092</u>	13,751,278	
チ 建 設 仮 勘 定		180,830,818	
有形固定資産合計			30,918,498,173

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,192,600</u>	
無形固定資産合計			3,242,900

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 31,021,741,073

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,394,545,602</u>	2,394,545,602
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	114,268,134		
ロ 営 業 外 未 収 金	42,334,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>65,125,200</u>	221,727,334	
貸倒引当金		<u>△ 4,997,000</u>	216,730,334

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>6,377,468</u>	6,377,468
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,618,653,404

資 産 合 計 33,640,394,477

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,818,694,293	7,818,694,293	
固定負債合計			7,818,694,293

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	546,026,000	546,026,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	210,695,710		
ロ その他未払金	882,598,500	1,093,294,210	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,616,000	29,616,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,714,386,210

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,511,822,012		
ロ 県補助金	225,946,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,704,514,439		
ホ その他長期前受金	1,084,530,630		
長期前受金合計		8,547,870,745	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,091,789,881		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 149,832,571		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 11,429,200		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,908,595,975		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 627,058,709		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,788,706,336	
繰延収益合計			4,759,164,409
負債合計			14,292,244,912

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	17,931,810,429	18,241,710,429	
資本金合計			18,241,710,429

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	725,153,149		
利益剰余金合計		725,153,149	
剰余金合計			1,106,439,136
資本合計			19,348,149,565
負債資本合計			33,640,394,477

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として81,277,000円を支給するため、賞与引当金27,418,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,323,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和5年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		4,098,000	3,948,000	150,000
1 営業収益		3,733,508	3,585,289	148,219
	1 給 水 収 益	3,560,152	3,410,566	149,586
	2 他 会 計 負 担 金	26,621	26,311	310
	3 受 託 事 業 収 益	18,405	19,980	△ 1,575
	4 そ の 他 営 業 収 益	128,330	128,432	△ 102
2 営業外収益		364,489	362,708	1,781
	1 受取利息及び配当金	638	638	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,560,152	年度末給水戸数 109,200戸 年間見込料金水量 26,303,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 135円35銭
1 一 般 会 計 負 担 金	26,621	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 5,275
1 給 水 工 事 手 数 料	18,405	設計審査及び工事検査手数料 1,985件×9,000円 17,865 指定給水装置工事事業者指定手数料 8件×10,000円 80 指定給水装置工事事業者更新手数料 46件×10,000円 460
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	96,004	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	32,325	配水支管移設補償工事収入 8,500 給水管移設補償工事収入 23,200 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金等 625
1 預 金 利 息	2	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	635	有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	15,700	16,544	△ 844
	3 県 補 助 金	457	457	0
	4 加 入 金	98,134	101,514	△ 3,380
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	175,604	175,758	△ 154
	6 雑 収 益	23,956	37,697	△ 13,741
	7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	30,100	19,900
3 特別利益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明												
節	金 額	備 考										
1 他 会 計 負 担 金	15,700	県富士総合庁舎光熱水費に対する他会計負担金等										
1 地 震・津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	457	地震対策事業に対する県交付金										
1 加 入 金	98,134	給水装置新設加入金(1,119件) 89,028										
		<table border="0"> <tr> <td>φ 13mm</td> <td>206件 × 39,600円</td> </tr> <tr> <td>φ 20mm</td> <td>894件 × 86,900円</td> </tr> <tr> <td>φ 25mm</td> <td>16件 × 146,300円</td> </tr> <tr> <td>φ 30mm</td> <td>2件 × 220,000円</td> </tr> <tr> <td>φ 40mm</td> <td>1件 × 401,500円</td> </tr> </table>	φ 13mm	206件 × 39,600円	φ 20mm	894件 × 86,900円	φ 25mm	16件 × 146,300円	φ 30mm	2件 × 220,000円	φ 40mm	1件 × 401,500円
		φ 13mm	206件 × 39,600円									
φ 20mm	894件 × 86,900円											
φ 25mm	16件 × 146,300円											
φ 30mm	2件 × 220,000円											
φ 40mm	1件 × 401,500円											
給水管口径変更加入金(175件) 9,106												
		計 1,294件										
1 受贈財産評価額戻入益	54,632	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益										
2 県 補 助 金 戻 入 益	1,500	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益										
3 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益										
4 工 事 負 担 金 戻 入 益	98,868	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益										
5 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	19,334	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益										
1 不 用 品 売 却 収 益	1											
2 発 生 品 組 替 益	22,907	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(16,945個)										
3 そ の 他 雑 収 益	1,048	水道用地賃貸収入 322										
		その他雑収入 726										
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	消費税及び地方消費税の還付金										
1 固 定 資 産 売 却 益	1											
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1											
1 そ の 他 特 別 利 益	1											

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,681,000	3,443,000	238,000
1 営業費用		3,552,073	3,326,478	225,595
	1 原水及び浄水費	1,057,758	828,007	229,751

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	23,301	企業職員6人分の給料
2 手 当 等	13,622	扶 養 手 当 792 地 域 手 当 723 通 勤 手 当 520 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 5,000 期 末 手 当 3,684 勤 勉 手 当 2,623 児 童 手 当 240
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,740	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,154 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 586
4 報 酬	2,354	会計年度任用企業職員1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	7,411	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	389	費用弁償 152 普通旅費 11 特別旅費 226
7 備 消 品 費	539	事務用消耗器材費
8 光 熱 水 費	4,154	取水、配水施設等電灯料
9 通 信 運 搬 費	12,961	テレメーター回線使用料 12,505 携帯電話使用料等 456
10 委 託 料	228,311	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託料 上水道計装設備保守点検業務委託料 上水道遠隔監視制御設備保守点検業務委託料等
11 手 数 料	26,664	水質検査手数料(水道法第20条第1項) 26,533 その他手数料 131
12 修 繕 費	33,000	取水施設等維持修繕費
13 工 事 請 負 費	1,188	取水施設撤去等工事費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	707,525	722,751	△ 15,226

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
14 動 力 費	699,747	取水、送水施設等動力費
15 薬 品 費	19	残留塩素試薬等購入費
16 負 担 金	358	研修参加負担金
1 給 料	30,939	企業職員8人分の給料
2 手 当 等	19,535	扶 養 手 当 714 地 域 手 当 950 住 居 手 当 966 通 勤 手 当 839 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 6,000 期 末 手 当 6,132 勤 勉 手 当 3,674 児 童 手 当 240
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,039	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,262 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 777
4 報 酬	9,415	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	10,724	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	932	費用弁償 605 普通旅費 7 特別旅費 320
7 備 消 品 費	400	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	31	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	168	携帯電話使用料
10 委 託 料	214,389	管路修繕等業務委託料 漏水調査業務委託料 ふじタウンマップ水道管網図搭載業務委託料等
11 賃 借 料	786	配水管路用地借上料
12 修 繕 費	163,438	既設送配水管維持修繕費 133,980 量水器修繕費 25,199

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	49,906	47,678	2,228

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		量水器故障取替及び撤去費 3,761
		狭あい道路整備事業給水装置移設費 498
13 工 事 請 負 費	138,658	配水支管布設替工事費 99,850
		配水支管移設補償工事費 17,108
		給水管移設補償工事費 21,700
14 路 面 復 旧 費	70,200	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
15 取 替 資 産 取 替 費	21,097	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(15,659個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	21,346	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	228	研修参加負担金
1 給 料	17,434	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,325	扶 養 手 当 1,332
		地 域 手 当 563
		通 勤 手 当 418
		時 間 外 勤 務 手 当 1,600
		期 末 手 当 4,630
		勤 勉 手 当 2,242
		児 童 手 当 540
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,077	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,601
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 476
4 報 酬	9,205	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	7,072	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	670	費用弁償 600
		普通旅費 6
		特別旅費 64
7 備 消 品 費	761	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	35	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	98	携帯電話使用料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	273,327	300,901	△ 27,574
	5 総 係 費	215,055	205,815	9,240

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
10 委 託 料	182	給水申請受付システム保守業務委託料
11 負 担 金	47	研修参加負担金
1 給 料	13,113	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	5,923	扶 養 手 当 678 地 域 手 当 414 通 勤 手 当 341 時間外勤務手当 500 期 末 手 当 2,077 勤 勉 手 当 1,673 児 童 手 当 240
3 賞与引当金繰入額	2,305	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,952 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 353
4 法 定 福 利 費	4,111	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	9	普通旅費 7 特別旅費 2
6 報 償 費	100	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	106	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	17,010	納入通知書等郵送料 16,997 携帯電話使用料 13
9 委 託 料	224,139	上下水道料金徴収業務委託料 163,361 量水器法定取替業務委託料 48,437 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 12,341
10 手 数 料	6,177	上下水道料金口座振替取扱手数料
11 負 担 金	334	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	69,678	企業職員17人分の給料
2 手 当 等	36,875	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 2,832 地 域 手 当 2,281 住 居 手 当 276 通 勤 手 当 1,553

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 5,000 期 末 手 当 11,191 勤 勉 手 当 9,208 児 童 手 当 1,005
3 賞与引当金繰入額	12,325	期末及び勤勉手当引当金繰入額 10,447 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,878
4 報 酬	382	上下水道事業経営審議会委員報酬
5 法 定 福 利 費	22,183	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	581	費用弁償 57 普通旅費 191 特別旅費 333
7 報 償 費	50	上下水道事業経営審議会講師料
8 被 服 費	356	職員貸与作業衣等購入費
9 備 消 品 費	3,054	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費
10 燃 料 費	1,842	車両用燃料費
11 印 刷 製 本 費	2,542	諸用紙印刷費等
12 通 信 運 搬 費	1,552	県富士総合庁舎電話使用料 1,392 入札用郵送料等 160
13 委 託 料	622	公営企業会計システム保守業務委託料等
14 手 数 料	528	産業廃棄物収集運搬手数料等
15 賃 借 料	9,825	県富士総合庁舎借上料 7,487 公用車駐車場借上料等 2,338
16 修 繕 費	2,981	車両修繕費 2,481 工具、器具及び備品等修繕費 500
17 工 事 請 負 費	198	県富士総合庁舎LAN敷設工事費
18 補 償 金	100	交通事故等補償金
19 広 報 費	2,562	水道事業啓発広報費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,215,400	1,186,306	29,094
	7 資 産 減 耗 費	33,102	35,020	△ 1,918
2 営業外費用		123,924	111,519	12,405
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,323	88,818	14,505

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
20 食 糧 費	3	上下水道事業経営審議会賄費
21 負 担 金	39,156	県富士総合庁舎光熱水費等負担金 12,100 庁舎OA化推進負担金 9,841 入札契約事務負担金 7,249 工事検査負担金 4,270 土木設計積算システム利用負担金 1,155 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 725 日本水道協会負担金 631 職員健康診断負担金等 2,185
22 保 険 料	1,992	建物共済保険料 749 車両保険料 743 水道賠償責任保険料 500
23 公 課 費	335	自動車重量税等
24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,332	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
25 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,213,053	建物減価償却費 14,845 構築物減価償却費 919,740 機械及び装置減価償却費 272,488 量水器減価償却費 1,199 車両運搬具減価償却費 915 工具、器具及び備品減価償却費 3,866
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,347	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	33,101	構築物等固定資産除却費
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
1 企 業 債 利 息	102,503	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 雑 支 出	20,601	22,701	△ 2,100
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	20,600	控除対象外消費税及び地方消費税 20,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 600
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,731,000	1,751,000	△ 20,000
1 企業債		1,500,000	1,500,000	0
	1 企 業 債	1,500,000	1,500,000	0
2 補助金		20,000	20,000	0
	1 県 補 助 金	20,000	20,000	0
3 負担金		210,999	230,999	△ 20,000
	1 他 会 計 負 担 金	210,999	230,999	△ 20,000
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	1,500,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	20,000	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	78,991	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	132,008	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,807,000	3,495,000	312,000
1 建設改良費		3,257,974	2,967,003	290,971
	1 事 務 費	76,212	75,802	410
	2 水 道 施 設 整 備 事 業 費	314,922	177,435	137,487

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	33,162	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	21,535	扶 養 手 当 1,056 地 域 手 当 1,027 住 居 手 当 564 通 勤 手 当 839 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 8,000 期 末 手 当 5,474 勤 勉 手 当 4,155 児 童 手 当 400
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,620	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 4,767 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 853
4 報 酬	2,354	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	10,787	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	1,001	費 用 弁 償 152 普 通 旅 費 514 特 別 旅 費 335
7 備 消 品 費	716	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 印 刷 製 本 費	73	諸 用 紙 印 刷 費
9 通 信 運 搬 費	106	携 帯 電 話 使 用 料
10 委 託 料	618	土 木 積 算 シ ス テ ム 単 価 改 定 等 業 務 委 託 料
11 負 担 金	240	研 修 参 加 負 担 金
1 工 事 請 負 費	313,820	計 画 路 線 送 配 水 管 布 設 工 事 費 14,600 (水 道 事 業 経 営 戦 略 プ ラ ン に 基 づ く 管 網 整 備 工 事) 計 画 路 線 外 送 配 水 管 布 設 工 事 費 14,980 (道 路 築 造 等 に 伴 う 管 網 整 備 工 事) 水 源 施 設 整 備 工 事 費 109,340

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡易水道統合整備事業費	226,734	207,835	18,899
	4 配水設備等改良事業費	2,498,370	2,381,548	116,822
	5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	66,908	41,577	25,331
	6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	32,631	33,866	△ 1,235
	7 施設及び無形固定資産取得費	2,317	0	2,317
	8 機械器具費	39,880	44,827	△ 4,947
	(施設費)	0	4,113	△ 4,113
2 企業債償還金		546,026	524,997	21,029
	1 企業債償還金	546,026	524,997	21,029
3 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		配水施設整備工事費 174,900
2 負 担 金	134	水源施設建築工事監理事務費
3 消 火 栓 設 置 費	968	地下式消火栓設置(1基)
1 委 託 料	84,876	配水池整備に伴う詳細設計業務委託料等
2 手 数 料	1,254	配水池整備に伴う土地表題登記手数料等
3 工 事 請 負 費	140,590	配水管布設工事費
4 負 担 金	14	配水池詳細設計監理事務費
1 工 事 請 負 費	2,420,347	水道施設改良工事費 85,754 水道施設耐震化工事費 1,094,000 送配水管布設替工事費(老朽管布設替) 1,077,900 送配水管移設補償工事費等 162,693
2 消 火 栓 設 置 費	78,023	地下式消火栓設置(79基)
1 工 事 請 負 費	66,908	配水管布設工事費等
1 工 事 請 負 費	32,631	配水管布設工事費等
1 無形固定資産取得費	2,317	公営企業会計システムソフトウェアインボイス対応改修費
1 機械及び装置購入費	30,450	ポンプ設備等購入費
2 量水器購入費	7,361	量水器新設及び口径変更に伴う在庫(2,864個)
3 車両運搬具購入費	1,466	車両購入費(1台)
4 工具、器具及び備品購入費	603	漏水探知器購入費
		(廃 目)
1 元 金 償 還 金	546,026	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	